

令和 6 年 6 月 9 日現在

機関番号：16401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K12609

研究課題名（和文）チリ農村女性の意識と行動の変化 - 農業の構造変化と女性の社会進出に着目して

研究課題名（英文）Changes in the consciousness and behavior of rural women in Chile: Focusing on structural changes in agriculture and women's social advancement

研究代表者

中西 三紀 (Nakanishi, Miki)

高知大学・教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門・准教授

研究者番号：60553146

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：1970年代に遡ってチリ農業の構造変化を分析し、その延長線上に現在の生鮮果実やワインに代表される農産物輸出の拡大があることを明らかにした。農産物輸出の拡大は90年代以降のチリの経済成長を牽引する一方で、生産の現場においては「持つ者・輸出企業」と「持たざる者・季節労働者」が対極に位置し、貧富の差という植民地時代以来のチリ農村部における構造問題が再編強化されていることを明らかにした。また、これまで分析対象として大きく取り上げられてこなかったチリ農村女性を分析対象とし、こうした構造変化のなかで、彼女たちの主たる雇用形態が季節労働という特徴を色濃くもつ、非常に不安定なものであることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

チリは、グローバル化の到来と手を携えて成長した途上国の輸出農業の成功例と目されている。ただし、その生産現場においては、不安定かつ過酷な状況で働く労働者の存在など、いまだ解決されていない問題が広く残存している。また、そうしたなかでも、女性の置かれている状況は男性以上に劣悪である。途上国農村部の女性たちに焦点が当てられることは少なく、彼女たちの存在は不可視化されがちであるが、男女間の格差問題や社会的公正を考えるうえで避けては通れないテーマである。こうした意味から、本研究は、学術的にも社会的にも意義あるものと思われる。

研究成果の概要（英文）：Based on the analysis of structural changes in Chile's agriculture going back to the 1970s, clarified that the current expansion of agricultural exports, such as fresh fruit and wine, is an extension of this structural changes. While the expansion of agricultural exports has driven Chile's economic growth since the 1990s, at the production site, the "haves/export companies" and the "have-nots/seasonal workers" are positioned at opposite ends, and that the structural problem of the wealth gap that has existed in rural Chile since the colonial era is being reorganized and strengthened. Rural women, who have not been the subject of much analysis in the past, were also included in the analysis and clarified that amid these structural changes, their main employment form is highly unstable, characterized by seasonal work.

研究分野：ラテンアメリカ地域研究

キーワード：チリ農業 チリ農村女性 チリ農業の構造変化

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1973年、ピノチェト将軍を中心とする軍事クーデターの後、チリでは他のラテンアメリカ諸国に先駆けて新自由主義に基づく政策が採用、展開された。その徹底ぶりはチリを「新自由主義の優等生」と呼ばせしめたほどであった。その後、1980年代半ば以降のグローバル化と軌を一にして、新自由主義に基づく経済政策下でチリは急速な経済成長を達成した。

経済成長を牽引した要因の一つが、伝統的輸出産品である銅に加えて、「非伝統的」と形容される新しい一次産品の輸出であった。木材チップをはじめとする木材関連産品、鮭を中心とする水産物と並んで、特に生鮮ブドウ、リンゴ、柑橘類を主力商品とする生鮮果実およびモモをはじめとする缶詰、ワインを主力とするアルコール飲料の輸出拡大が輸出主導の経済成長に大きく貢献した。

1970年代に至るまでラテンアメリカ農業の宿痾とも呼ばれた大土地所有制に支配され、世界市場で競争できる農産物がないまま粗放的な農業にとどまっていたチリ農村部は、生鮮果実、缶詰およびワインをはじめとする農産物・農産物に由来する加工品の輸出に邁進し、経済的にも社会的にも大きく変容した。こうしたチリ農業の構造変化が、特にこれまで分析対象として大きく取り上げられてこなかったチリの農村女性にどのような影響を与えたのかといった問題意識が本研究開始当初の背景にある。

2. 研究の目的

先行研究では、チリ農村部の構造変化はチリ農村女性に大きな影響を与えたと指摘される。大土地所有制が優位を占めていた時代には、女性たちは家父長制やマチスモと呼ばれる男性優位主義に支配され、性別役割分業意識のもと家庭内にとどまっていた。この時代にも、大土地所有制に発する季節的賃金労働の機会がなかったわけではないが、経済的な支配権は男性の手にあった。しかし、チリの主力輸出産品・加工品の原材料が傷みやすいという商品特性を持つ果実であったため、最大の労働力を必要とする収穫期には女性が重宝されたことが、彼女たちに現金収入をもたらし、家庭内での経済的な地位を変化させたと言われている。

ただし、家庭内における経済的な地位の変化が全てのチリ農村女性に社会的な意識の変質をもたらし、さらには具体的な権利を求める行動へと結びつけているわけではない。植民地時代以来の長きにわたる性別役割分業意識は、実は女性にこそ強く根付いている。

本研究では、経済的な条件の改善のみをもって女性の社会的権利の獲得が達成されるのではないこと、女性にとって経済的条件改善が持つ効果と限界、女性自身が主体となって権利を獲得するために必要なことは何なのかを考察することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、チリ農業史・農村史を視野に入れながら、1980年代以降の輸出用農産物生産地帯の構造変化を明らかにした。また、文献調査と統計分析を通じて、チリ女性およびチリ農村女性が置かれている状況を明らかにした。

こうした知見に基づきつつ、チリ女性・ジェンダー平等省 (Ministerio de la Mujer y la Equidad de Genero、以下 SernamEG) やサンティアゴ市内にある El Bosque 地区女性センターを訪問し情報を収集した。

4. 研究成果

(1) 輸出用農産物生産地帯の構造変化—企業の経営の台頭と賃金労働者化

新自由主義体制下で生じたチリ農業の構造変化を端的に表す事象はチリ農業における企業の経営の台頭と農業労働力の賃金労働者化である。このことを検討するには、それに先立つ政権、キリスト教民主党政権 (1964~70) と人民連合政権 (70~73) で実施された各種政策と連続させて考察する必要がある。

世界大恐慌によって大打撃を受けたチリでは、大恐慌による経済停滞のもと、開発戦略において政府の積極的な役割を求める政治的コンセンサスが醸成されていく。いわゆる「大きな政府」である。キリスト教民主党政権も人民連合政権もこうした1930年代以来の政治・経済体制の延長線上に位置する。両政権による農業政策の一例をあげれば、抜本的な農地改革の実施、果実や牧畜をはじめとする振興策、生産者への低率融資の実施、農産物の価格支持政策、灌漑設備への援助、技術支援、小農への技術・資金援助、農民の組織化支援、協同組合の活動援助、政府内の農業支援機関の拡充などがある。

1973年に成立した軍事政権は、1930年代以来の政府による過度の介入が経済の混乱と疲弊を招いたとして自由開放経済、市場機能の重視、経済面での政府の役割の縮小を掲げる新自由主義に基づく経済政策へと転換した。いわゆる「小さな政府」である。農業政策においても政府の関与は急速に縮小していく。たとえば、農産物価格統制の廃止、農業振興策の縮小、農業予算の削減、灌漑設備投資への支援縮小、低率融資の廃止、小農支援の縮小と外注化、技術支援の縮小、農民組合の持つ権利の剥奪・解散などが実施された。

農地の所有について軍事政権は「私的所有権の確立に基づく農地所有権の再構成」という立場

をとり、クーデター直後から農地改革期に接収された農地の「正常化」と「分配」を遂行する。その主たる目的は、農地改革の遺産を利用する形で、近代的な企業的農業経営に適した規模へと農地の所有構造を転換させることであった。世界市場でのチリの知名度が高まるにつれ、欧米に本拠を持つ多国籍企業や国の内外を問わず農外資本が、そしてチリ都市部で財を成した個人の農村部への進出が進んだ。農地市場に放出された農地が彼らによって購入され土地の規模が最適化され、各種農業用資材の導入も進んだ。また同時に、大土地所有制のもとで労働地帯を基本としていた小作人が追放され、労働力は賃金労働者、それも季節労働者へと転換された。こうして粗放的大農園から資本主義的経営構造へと変質していく（中西 2021a）。こうした構造変化のもとで、季節労働という特徴を色濃く持ちつつ、農村女性の賃金労働者化が進展していく。

(2) 民主政権下の農業構造の基本的骨格—新自由主義に基づく政策の継続

チリワインが世界市場へと進出を果たすのは 1990 年代初頭以降のことである。チリワインの世界市場への台頭を可能にした理由はさまざまに指摘できるが、最大の要因は、世界的なワイン需要の構造変化とグローバルな食品流通網の整備であった。契機となったのは 1980 年代のグルメブームである。これによって、それまで日常的にワインを飲む習慣のなかった北・東ヨーロッパおよびアジア地域のワイン消費量が増大した。同時に、食料品の購入場所としてスーパーマーケットのプレゼンスが増大し、それに伴って彼らのグローバルな食品流通網が整備された。増大するワイン需要に応えるべく世界中のワイン産地が発掘され、カリフォルニア、オーストラリアそしてチリの「新大陸ワイン」の消費が急増することになった。

この結果、チリワイン産業の特徴として次の二点を指摘することができる。第一に、80 年代後半以降、世界市場向けチリワイン輸出に大きなビジネスチャンスを見出したチリ人、チリ企業、海外醸造技師、外資がチリワイン産業に陸続と進出したこと、第二に、したがって、こうした新興企業は極めて輸出志向である。

では、こうした状況に対してチリの民主政権はどのように対応したのだろうか。

1973 年に成立した軍事政権は新自由主義に基づく政策を強力に推し進めた。あまりに性急な政策転換は 1980 年代初頭に経済危機をもたらすが、80 年代半ば以降には輸出主導の安定した経済成長を達成する。一方で政治的には、軍政による凄惨な人権弾圧への批判が 80 年代後半以降国内外で高まり、チリは 1990 年に民生に移管する。しかしここで注意しなければならない点は、軍政から民政へと政治のあり方は大きく変わったものの、軍政下でその緒についた輸出主導の経済成長を維持すべく、民主政権の下でも新自由主義に基づく経済政策の骨格部分は維持されたことである。その実態は 2016 年に制定された「対内直接投資促進のための新外資法（法 20848 号）」と、政府と業界団体 Wines of Chile との強固な協力関係のもとに進められていくチリの通商政策に見出すことができる。

「お手軽な価格であるわりに質が高い」と評価され、チリワインはその知名度を上げてきた。チリワインの国際競争力の源は「低価格」にある。しかしこうしたちりワインの低価格を可能にしている最大の要因は生産現場における大量の季節労働者の存在である。こうして現在のワイン生産現場では持つ者・輸出企業と持たざる者・季節労働者が対極に位置し、植民地時代以来の貧富の差という、チリ農村部の構造問題が再編強化されている（中西 2021b）。こうした構造のもとで、季節労働という特徴を色濃く維持したまま、農村女性の賃金労働者化が継続している。

(3) チリの女性・農村女性の状況

2023 年 3 月の段階で、チリでは 15 歳以上の労働年齢にある男性 70.2%、女性 50.8%が何らかの形で労働市場に参加していた。このことは換言すると、労働年齢にあるチリ女性のほぼ半数は労働市場に参加していない。参加しない理由を見ると、一番大きな理由は「家庭のため」であり 33%を占める。ついで「就学中」が 22.5%、「年金暮らし」が 12.8%、「健康上の理由」が 11.3%と続くⁱ。

「家庭のため」という理由の背景にはチリ社会に強固に根付く性別役割分業の影響を伺うことができる。その証左として、子育て期間に該当する 25 歳から 34 歳と 35 歳から 44 歳、45 歳から 54 歳で労働市場に参加していない女性のうちその理由を「家庭のため」とした者の比率はそれぞれ 25 歳から 34 歳で 58.0%、35 歳から 44 歳で 73.1%、45 歳から 54 歳で 62.6%を占めているⁱⁱ。

労働市場に参加している者 50.8%のうち雇用先を得ている女性は 46.4%であった。ただし、このうち 28.5%はインフォーマルセクターでの雇用であり、その就業形態は非常に不安定であることは想像に難くない。雇用されている女性の 10 人中 3 人は最低賃金と同額もしくはそれよりも低い所得しか得ていなかったⁱⁱⁱ。この点は男女間の所得格差にも如実に現れており、2020 年の段階で女性の所得は男性のそれよりも 20%以上低かった。

チリ人女性が従事する職種としては、家庭での再生産労働（男性 15.7%に対して女性 84.3%、以下同様）、健康や社会支援に関する職（26.8%対 73.2%）教育（27.1%対 72.9%）であり、世界的な傾向と大きな違いはないといえよう^{iv}。

視点を農村女性に転ざると、農村女性の就業形態の不利さはさらに際立っている。

2023 年 7 月から 9 月期にチリの農林水産業全体で雇用されていた者の数は男性 405,278 人（81.1%）に対し女性 94,176 人（18.9%）であり、チリの一次産品生産部門では男性が労働力の主体となっている^v。

農村部に目を向けてみると、男性の常雇用と期間雇用の比率が 50.8%対 49.2%とほぼ半々を占めるのに対して、女性の場合それが 9.4%対 90.6%と圧倒的に期間雇用の比率が高くなり、女性の就業形態の不安定さが際立っている^{vi}。また、2018 年 7 月から 9 月期の農村部における女性の失業率が 15.2%であるのに対し男性の失業率は 4.5%であり、チリ農村部には困窮する女性が堆積していることが想像される^{vii}。

(4) ここまでの分析結果を踏まえ、SernamEG をはじめとする行政組織の他にも、生鮮果物輸出地域の農村女性へのインタビューを行い、彼女たちの社会的意識が変化したのか変化しなかったのか、変化しなかったのならその理由は何に求められるのか等を目的にヒアリング調査を行うことを予定していた。また、チリにおいて女性の問題に取り組む NPO からも情報を収集し意見交換を実施する計画も立てていたのだが、本研究期間と同時期に進行した新型コロナウイルスの世界的蔓延と渡航制限、さらにその後続いた航空運賃の高騰によって、ヒアリング調査は十全になされたとは言い難い結果となってしまった。今後の課題としたい。

ⁱ Instituto Nacional de Estadística (チリ統計局、以下 INE) , *Genero y Mercado Laboral en Chile*, <https://www.ine.gob.cl/estadisticas/sociales/genero/indicadores-de-genero-generados-por-el-ine>.

ⁱⁱ INE, [inf-ond22-empleo-sexo-tramo-etario.pdf](https://www.ine.gob.cl/estadisticas/sociales/genero/indicadores-de-genero-generados-por-el-ine).

ⁱⁱⁱ INE, *Genero e Ingresos en Chile*, [infografÃ-a-de-gÃ©nero-e-ingresos-encuesta-suplementaria-de-ingresos-2020.pdf](https://www.ine.gob.cl/estadisticas/sociales/genero/indicadores-de-genero-generados-por-el-ine).

^{iv} INE, *Genero y Mercado Laboral en Chile*,

<https://www.ine.gob.cl/estadisticas/sociales/genero/indicadores-de-genero-generados-por-el-ine>.

^v ODEPA(2023), *Boletín de Empleo*,

<https://bibliotecadigital.odepa.gob.cl/bitstream/handle/20.500.12650/73127/BEmpleo121220.pdf>.

^{vi} INE, [infografÃ-a-de-trabajo-en-la-agricultura-viii-censo-nacional-agropecuario-y-forestal-2021.pdf](https://www.ine.gob.cl/estadisticas/sociales/genero/indicadores-de-genero-generados-por-el-ine).

^{vii} ODEPA(2018), *Boletín de Empleo*, <https://www.odepa.gob.cl/wp-content/uploads/2018/12/Boletin-de-empleo-diciembre2018.pdf>. なお、チリでは農村部における失業率は 2018 年までしか調査していないため、その後の数値の推移は不明である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中西三紀	4. 巻 120
2. 論文標題 新自由主義体制とチリ農業の変質－農業における企業的経営の台頭を中心に－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済論叢	6. 最初と最後の頁 169-200
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 中西三紀	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 285
3. 書名 「ワイン・ビジネス－南米チリの輸出農業とアグリビジネス－」（冬木勝仁・岩佐和幸・関根佳恵『アグリビジネスと現代社会』）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------